

第6回 プラットフォームエコノミクス研究会
議事要旨

日時：令和3年12月15日（水）9時00分～11時00分

場所：オンライン開催

出席者

メンバー：依田委員、市橋委員、大木委員、黒田委員、善如委員、土居委員

オブザーバー：関係省庁

議事概要

1. これまでの論文報告等に関するディスカッション

- ・ 第5回研究会までに報告された論文から得られる政策的なインプリケーションについて議論が行われた。委員からのコメント概要は以下のとおり。
 - ✓ 第1回研究会の報告論文（Cross-Market Platform Competition in Mobile App Economy）：GoogleのAdMob買収やAppleのQuattro Wirelessの買収においてアプリプラットフォームと広告プラットフォームの関係性は考慮されずに広告市場内のみについて審査が行われたが、市場間合併について検討すべきだった。
 - ✓ 第2回研究会の報告論文（Addictive Platforms）：近年のプラットフォーム・エコシステムの文脈は横断面の中毒であるクロス・アディクションの文脈と関連しており、中毒性の問題と結果・機会の公平性の関連が今後の政策課題となるのではないか。
 - ✓ 第3回研究会の報告論文（ネットワーク効果を伴う無料市場の画定：メッセージアプリの表明選好法）：消費者の主観的なコスト認知は「Sophisticate User」なのか、あるいは「Naive User」なのかにより異なっており、競争当局の可能な分析では「Naive User」において費用を過小評価した保守的な分析となる可能性がより高い。競争当局は保守的な分析を提示することで、プラットフォームにデータを用いた反証をする誘因を与えることができる。
 - ✓ 第4回研究会の報告論文（プラットフォーム市場におけるマルチホーミング実態調査報告）：米国航空産業のように全取引の10%のデータ提出を義務付け研究にも利用できればよいが、協力が得られない場合は官公庁によるユーザアンケートデータの提供が効果的だろう。また、オンライン取引においてもデジタル上での仮想的な商圈を考慮した市場シェアを評価すべきではないか。
 - ✓ 第5回研究会の報告論文（Merger Analysis in the App Economy: An Empirical Model of Ad-Sponsored media）：政策的には財の補完性やプラットフォームとアプリの垂直統合に関する分析も興味深い。プラットフォームの目的関数を明らかにするためには手数料変動やアプリストア企業の他の事業からの収益についてのデータも必要となる。

お問合せ先

商務情報政策局 情報経済課 デジタル取引環境整備室

電話：03-3501-0397

FAX：03-3501-6639